



議会だより

北栄



“ちまき”を伝承

下種地域ふるさと保全会（下種集落センター）

向山団地の解体

2



ここを問う

4



<http://www.e-hokuei.net>

北栄町議会

検索



質疑あれこれ

解体工法は妥当か

6月定例議会を、6月4日から16日まで13日間の会期で開きました。提案された条例や補正予算など6件と、議員発議1件のすべてを可決しました。一般会計補正予算(第3号)は、2億8469万円を増額し、総額95億5458万円となりました。新型コロナウイルス予防接種事業に1994万円や社会資本整備総合交付金事業に1億7280万円を追加し、新たに向山団地用途廃止事業に5434万円の解体撤去費用などが計上されました。

一般会計補正予算(第3号)

向山団地の解体

問 野田 秀樹

1 3棟全体を囲った工法の方が、安価でできると考える。その他の工法は検討したか。
2 アスベストが含まれる2棟は、どの棟か。
3 足場と防音シートは、工事に含まれるか。

答 杉本環境エネルギー課長

1 1棟ごとに囲った積算しか



解体される向山団地

していない。再度、比較検討する。
2 南側と中央の建物である。
3 工事費に含まれている。

地域新電力

問 藤田 和徳

会社設立までの期間が短すぎるのではないか。きちんと計画が出来るか。

答 杉本環境エネルギー課長

昨年度まで勉強会の形で検討してきた。事業化するためには、官民連携・民間主導で行うことが安定的に運営できる。さらに計画を精査し関係機関と協議する。

成人式出席者のPCR検査

問 油本 朋也

1 対象は何名か。帰省の何日前に検査するのか。
2 緊急事態宣言が発令された場合どうするか。県内在住者だけでも挙行するのか。
3 中止の判断は、いつまでにするのか。

答 手嶋生涯学習課長

1 参加予定者120人分の予算は組んでいるが、対象者は県外の方のみ。2〜3日前には検査したい。
2 実行委員会と相談しながら、しっかりと検討していく。
3 キャンセル料が発生する約2週間前に判断する。



令和2年1月開催の成人式

問 井上 信一郎

1 緊急事態宣言が発令された地域から帰省される参加者には、出席を断るべき。
2 キャンセル料が発生した場合、負担はどうなるのか。

答 手嶋生涯学習課長

1 案内通知に明記する。
2 キャンセル料は、町では助成しない。

補償金

問 斉尾 智弘

道路工事の土地購入費100万円に対し、移転補償費の700万円は、多すぎるのではないか。

答 倉光地域整備課長

補償費の内訳は、砂丘地の畑かんのパイプラインや樹木の移転補償である。

議案に

賛否あり

選挙費用条例を議員発議で一部改正

理由

油本 朋也
12月議会では、近隣他町との比較のないまま、町の提案する条例案を可決した。

賛成討論

田中 精一
かかる。その分をコロナで苦しむ町民に還元すべきである。

「選挙運動用自動車」の金額の業者見積りさえ参考にしていない。県中部の他町と同様に改正された法規定の上限で定めるべきであった。法改正の趣旨は「なり手不足の解消」を目指すことである。本町の選挙への立候補者に不利益や不公平感を与える事のないよう、国の提示する法規定のとおり改正すべきである。

反対討論

斉尾 智弘
12月議会では採決までに十分な日数があつたのに、議員が条例案のチェックをしていなかった。この改正で300万円以上

採決

採決の結果、賛成多数で可決しました。

賛成議員

宮本・飯田・秋山
町田・油本・井上
藤田・田中・阪本
野田・長谷川

議案の審議結果

議案等	審議結果	
町議会議員及び町長の選挙における選挙運動の公営に関する条例の一部改正	可決 (賛成11人)	
町国民健康保険条例の一部改正	可決 (全会一致)	
町介護保険条例の一部改正		
一般会計補正予算(第3号)		(2億8469万円)
大栄歴史文化学習館特別会計補正予算(第1号)		(0円)
専決処分の承認を求めることについて(令和2年度下水道会計補正予算(第2号))		(1139万円)
工事請負契約の締結について(北条中学校大規模改造工事)	(1億1470万円)	

みなさんからの陳情はこうなりました

陳情件名	陳情者名	採決	委員会の意見・討論
保育士の全面パート化につながる短時間勤務保育士の活用促進ではなく、保育所職員の配置基準改善、処遇向上のための必要な措置を求める意見書の提出を求める陳情	鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	採択 全会一致 意見書を提出	国の責任において、保育士の処遇改善をすべきである。
ゆたかな学びの実現・教職員定数改善をはかるための、2022年度政府予算に係る意見書採択の陳情	鳥取県高等学校教職員組合中部支部 支部長 谷口 善一朝 鳥取県教職員組合中部支部 支部長 川上 慎治	採択 全会一致 意見書を提出	定数改善に向けた財源保障をし、子ども達が全国一定水準の教育が受けられることが必要。

橋梁点検

AIやタブレット端末を活用

町長 国省令の手法次第



飯田 正征

町長 飯田 2歳以上の橋梁は5年に一度の法定点検が義務付けられている。現状は、専門知識を持った技術者が目視で点検しているが、判断のばらつきや見落としが課題となっている。人工知能（AI）の画像認識技術を使った点検や結果をデータベース化し、点検業務の効率化を図るべきである。AIやタブレット端末を活用した新システムを導入してはどうか。

町長 本町が点検する橋梁は全体で219か所あり、令和3年度は60か所の点検を予定している。現在国省令では、近接目視による点検が基本となっている。国省令でAIやタブレット端末を活用した技術が一般的な手法となった場合は、本町も導入を検討したい。今後は、ICT等の新技術を活用しながら、橋梁の計画、整備、管理、運営を進めていく。

町長 飯田 本町のふるさと納税額は、年々増加している。
①返礼品に、宿泊や農作物収穫体験などの「体験型メニュー」を追加してはどうか。
②全国の自治体がふるさと納税制度の枠外で、様々なイベント等を開催し、寄付者にリピーターになつてもらい取組をしている。本町も都内で「感謝祭」等を実施して、交流人口を増やしてはどうか。

町長 ①町内には民泊と和紙ランプ作りや、遊漁船、ラッキョウ漬、農作物収穫など、既に様々な体験型観光メニュー資源がある。メニュー追加に向けて、町民泊協議会や町観光協会と検討したい。
②寄付者のほとんどがインターネットを利用したふるさと納税での申込みであり、寄付者へダイレクトメールにより返礼品カタログを送信している。今後も、町の情報等を発信しながら、リピー

ターの増加に取り組むたい。

ふるさと納税返礼品 体験型メニューを追加 様々な資源はある

地震対策

耐震化が進まない

町長 費用がかさむ



町田 貴子

町長 平成7年淡路大震災で、死亡者の9割は建物の倒壊などによる圧死が原因だった。平成28年10月の鳥取県中部地震では、家屋の被害が多く発生した。今、日本列島のどこで大地震が起こっても不思議ではない。町では、震災に強いまちづくり促進事業で、費用の一部を補助するとしているが、募集体数は診断2戸、設計1戸、改修1戸、ブロック塀3件と非常に少ない。条件もいろいろあり、これでは耐震化は進まない。この少ない理由とこれまでの経過・実績を踏まえ、今後の地震対策はどうするのか。



町長 町民の関心が高まるよう町報、町放送、HPなど様々な広報媒体を活用して周知に努めている。活用にあたっては補助限度額もあり、耐震改修のみでなく、住宅リフォームをきつかけとして申請されるケースが多いようだ。住宅リフォームには費用がかさむこともあり、核家族の進展や老後不安などの理由により、耐震改修が進んでいないと考える。今後も引き続き制度のPRに努めるとともに、多くの応募があり予算が不足する場合には、県へ働きかけて予算確保に努める。

町長

町民の関心が高まるよう町報、町放送、HPなど様々な広報媒体を活用して周知に努めている。

災害時の協力井戸

今後はどうする

町長 再度募集する

町長 町田 県は、災害が発生し水道の給水が停止したとき、被災者の方々の生活用水として無償で井戸水を提供している。町も募集を進めている。町も募集を行っている。平成29年に、危機管理対策として本町で協力いた

町長 平成30年3月号の町報でお知らせしたほか、ホームページに掲載し、継続して募集を行っているが、現在まで応募はない。再度、町報等で募集をするよう指示した。



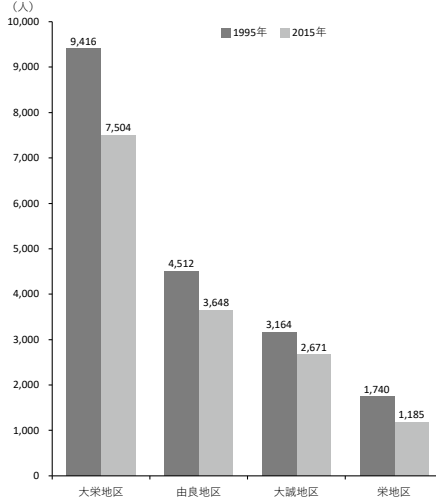
家庭用の井戸ポンプ

栄地区民の意見反映

町長 町全体の意見を聞く

旧村単位の人口と減少率（1995年→2015年）

1995年から2015年の20年間の人口減少を比較すると、大栄地区全体では2割減少しており、栄地区では3割減少しています。



長谷川 旧大栄町 地域は、平成2年以降25年間の人口減少率が21割を越えていること、北栄町の財政力指数が0.64を下回っていることで、過疎指定された。なかでも栄地区は人口減少率が31.9割であり、過疎指定の要因になったといえる。過疎債を運用し、事業を行うにあたっては栄地区住民の意見が反映され、関係住民の合意を

形成した上で施策に反映する仕組みが必要である。

町長 栄地区のみ人口減少率というだけでなく、旧大栄町の地域における過去25年間の人口減少率と、町の財政力指数が、過疎地域とみなされる要件に該当したため、過疎指定を受けた。

旧大栄町の皆さんを始め町民の意見を広く聞きながら、今後の北栄町全体のこととして、まちづくり計画を進めていく。



齊尾 智弘

齊尾 近年、心肺停止で亡くなるという、痛ましい事案が発生している。心肺停止等の異常が発生したときには、AEDで救命の措置を施されるが、本町のAEDは夜間等使用できない。ファーストレスポonder（FL）隊を結成し、救急時、地域住民でAEDを活用し、救急車が到着する

までの間、救命措置をする組織を結成・育成すべきである。

町長 AEDのある施設は、夜間は施錠され、大栄庁舎以外は使用できない。破壊や盗難の恐れもあり、だれでも使用するシステムにすることは難しい。FL隊は救急車の到着に15分以上の時間を要する市町村で導入されている。本町はどこでも15分以内で救急車の到着が可能であるとのことから、FL隊の導入は不要である。



屋内に設置されているAED(大栄ふれあい会館)

※ファーストレスポonder 事故、自然災害が起きた際、救急車が到着するまでに傷病者の応急手当を施す訓練を受けた人。

町民に情報なし

町長 閉鎖で放送できなかった



津川 俊仁

津川 4月の大栄庁舎のコロナウイルス感染によるクラスター発生に、町民はほぼ情報がないまま、大いに心配し、困惑し、怒り、複雑な思いで過ごした。

①なぜ、当初から3日間、町放送ができなかったのか。危機管理の欠如ではないか。

②感染ルートを解明し、再発防止策の徹底を図り、安全宣言を内外に公表すべきではないか。



クラスター後に庁舎入口に設置されたAI顔認証温度検知カメラと足踏式消毒液スタンド

本件では、町民皆様に大変なご迷惑をおかけし、深くお詫び申し上げます。

①庁舎消毒後3日間は完全閉鎖で、誰も入館できず、町放送ができなかった。危機管理の欠如であり、反省している。

②感染ルートの解明は難しく、特定はできていない。今後は飛沫の遮断、手やドアノブ、受話器等の消毒、職員の行動・体調管理の把握を徹底し、再発防止に努めたい。県保健所に再点検を依頼したい。

町政ここを問う

町長

本件では、町民皆様に

コロナ禍

苦しむ人に再支援

町長 国・県へ要望

長谷川 ①コロナ感染第4波のもと、学生は、アルバイトが出来なくなつて生活に困っている。臨時給付金、食料・物資の支援を。

②コロナ禍で収入減少の事業者への新たな支援及び国へ持続化給付金、家賃支援の再給付を求めている。

③コロナ禍で、生理の貧困問題がクローズアップされている。お金がなくて生理用品が買えないことがないよう、学校、教育機関や役場のトイレに生理用品を配置し、生理用品は消費税非課税となるよう国に働きかけを。

町長

①大学生や専門学校生等の就学の維持、継続の安定化を目的として、生活支援給付金事業を実施した。多くの皆さんに広く支援ができ、目的は達成したので、新たな支援

は考えていない。

②町内事業者の収入の減少は多数聞いており、大変厳しい状況であると認識している。新たな支援は、国・県の動向を見ながら検討したい。再給付は県と協議しながら国へ要望したい。

③福祉課にある程度の生理用品セットを備蓄し、経済的困窮の相談と合わせて配布する方法と、学校にも提供し、必要な児童生徒にお渡しできるような方法を検討したい。消費税非課税については、県や町村会などの単位で要望していくことが望ましい。



長谷川 昭二

AEDで救命

※ファーストレスポonderを育成

町長 不要と考えている

実態と支援策

町長 県と連携
教育長 両中学校ともいない

齊尾 厚労省と文科省が昨年12月から今年1月にかけて、病気の家族の世話や家事などに追われる18歳未満の子ども（ヤングケアラー）の全国調査を実施した。結果は中学2年生の17人に1人（5・7割）、高校2年生で約24人に1人（4・1割）が世話をする家族がいると回答した。中2、高2とも平日1日平均約4時間を世話に費やして、約1割は「7時間以上」と答えた。これでは勉強やクラブ活動は厳しく、心身への影響も心配される。本町の実態と支援策はあるか。

齊尾

厚労省と文科省が

町長 関係機関の連携や、既存の相談支援機関で実態に気づいた場合には、多機関による支援会議などを通じて、役割分担をしながら支援していきたい。その際には県が3か所の児童相談所に「鳥取県ヤングケアラー相談窓口」を設置し、取組を始めたので連携していく。

町長

関係機関の連携や、既存の相談支援機関で実態に気づいた場合には、多機関による支援会議などを通じて、役割分担をしながら支援していきたい。

教育長

ヤングケアラーに該当する生徒は、現時点では両中学校ともいないという結果である。ヤングケアラー生徒に対する支援策は、現時点では準備できていない。ケースごとが必要となる支援方法も変わってくると思われる。生徒の教育機会が失われている状態に対し、何ができるのかという視点に立ちながら、状況に応じた必要な支援を検討する。

コロナ禍での支援

町長 生理用品の配布を検討



齊尾 智弘

齊尾 コロナ禍の中、生理用品を買いお金がないなど、発展途上国のみならず、先進国でも問題になっている。日本では任意団体のオンライン調査によると、5人に1人の若者が金銭的理由で生理用品を買いつのに苦労したり、他の物で代用している等の結果が出ている。また、ネグレクトにより親等から買ってもらえない子ども達がいるとの指摘もある。苦しんでいるこのような女性の負担軽減に取り組むべきである。

齊尾

コロナ禍の中、生理用品を買いお金がないなど、発展途上国のみならず、先進国でも問題になっている。

町長 この問題は性にまつわる問題であり、周囲に相談しにくく表面化しづらいと思われる。経済的問題に対する対応は、県の補助金を活用して、福祉課に、ある程度の日数分の生理用品を備蓄し、経済的困窮の相談と合わせて配布する方法と、学校の保健室にも提供し、必要な児童生徒に渡せるような方法を検討する。ネグレクトの問題については、学校とも連携し、児童、生徒、親の知識・理解を深め、相談しやすい環境づくりに努めていきたい。

町長

この問題は性にまつわる問題であり、周囲に相談しにくく表面化しづらいと思われる。

支援すべき

町長 慎重に考えたい
教育長 補助は考えていない

齊尾 県中部で「自然がっごう旅をする木」が活動している。倉吉市関金町にある施設には現在、小学校の児童5人、幼稚園9人の子どもたちが通っている。倉吉市の子どもが多いが、北栄町の子どもも通っているし、新たな問い合わせもあるという。利用者の多様なニーズに応えるためにも、重要な取り組みである。本町も支援すべきである。

齊尾

県中部で「自然がっごう旅をする木」が活動している。

町長 県は運営費と保育料を倉吉市は運営費の一部を助成している。県では豊かな自然を生かした健やかな育ちという子育て政策推進の一面と、自然の中で子育てをしたい移住希望者への移住定住政策として、倉吉市は移住定住の推進、中山間地振興として支援している。本町で移住定住推進を目的とする助成を行うかどうかは、慎重に考えたい。

町長

県は運営費と保育料を倉吉市は運営費の一部を助成している。

教育長

この施設は森のようちえんとしての認証を受けてはいるが、認可外保育



自然の中で川あそび

デジタル社会

自治体DXの推進

町長 計画に沿って進める
教育長 書類作成の省力化

秋山 自治体の情報システム標準化・共通化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進がデジタル庁設置を機に進んでいく。
① どのような体制で臨むのか。
② マイナンバーカード普及促進策と、行政手続きはどうか変わるのか。
③ 自治体情報システム

秋山

自治体の情報システム標準化・共通化など、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進がデジタル庁設置を機に進んでいく。

の標準化・共通化で何が変わるのか。
④ 個人情報保護の今後の扱いに変更があるか。
⑤ 当町では災害時死亡者、行方不明者は公表されるか。
⑥ こども園でのICT技術の導入で図れる業務効率化は何か。

町長

デジタル化の推進計画を策定する。CIO（最高情報責任者）の設置は今後検討する。

② 専用窓口、休日窓口、出張窓口の開設により更に普及を図る。公金受取口座、預貯金口座管理に

教育長

⑥ 入園児童の登園と降園の記録の自動化、児童票や指導案といった書類の作成の省力化が図れる。

理解が得られない

町長 観光振興策と合致すれば



阪本 和俊

阪本 由良川河
口は、水深が2mと浅く、橋の高さも水面から2.5mである。波の静かな時に航行しても、高潮や荒天になったときは、帰港時に入れないこともあり、赤碓港まで行くことになる。大型の船はスクリーナーが川底につかえ、故障した過去もある。人を船に乗せること自体が危険であり、海の駅の登録は町民の理解が得られない。

登録によって、町民への利益や負担がどの程度あるか疑問である。



マリーナを出て日本海を目指す小型船

町長 河口周辺の堆積している砂は、県で除去し安全航行に努めている。事故がないように、安全対策をしっかり取るよう周知する。

「マカイみなと海の駅」に続き、4月25日に認定された。遊漁船や遊覧船などマリナーの振興を図る構想が、マリーナ大栄にあるようなので、町の観光振興策と合致することがあれば、議会に相談の上、事業を進めたい。

整備と利活用の推進

町長 令和2年度中に整備済

教育長 利活用に向けた改善の継続



秋山 修

秋山 1人1台端末（タブレット）の整備と積極的な利活用の推進、通信ネットワークの運用確保のもと、利用制限が起らない運用が求められている。

① 端末整備はどのように行われてきたか。
② 情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方や、態度の情報モラル教育の充実はどのように行われるか。
③ ICTの円滑な活用にに向けた改善の継続はどのように行われているか。
④ 自宅学習、休業時や災害時に、タブレットの持ち帰りは考えているか。

町長 ①すでにパソコンルムに設置されている端末を含め、高速回線とともに、令和2年度1人1台整備した。

教育長 ②これまで携帯電話、インターネットとのよりよい接し方を学習するよう、児童・生徒向けにメディア授業や講演会を実施してきた。このほど、よりインターネットが身近な存在となるので、引き続き情報モラルを意識した指導を行う。

③ 端末の整備は進んだが、様々な点で、適切な対応が求められる。学校現場から届く声に対応しながら、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善を進める。

④ タブレット持ち帰りは今後検討する。

決算分析

財政悪化していないか

町長 健全性を維持

秋山 ① 実質収支について、適切なあるいは目指している黒字額はいくらか。

実質単年度収支の赤字が複数年続いている。財政状態が悪化の方向に向かっているか。

町長

① 実質収支比率は概ね3〜5割が望ましいとされているので、約1億6千万〜2億7千万円が適切と考えている。実質単年度収支の赤字が複数年続いているが、財政調整基金残高は増えており、赤字額の幅も減少していることから、概ね健全性を維持している。

② 地方債の発行額を公債費の額以下とすることも有効だが、必要な事業が実施できなくなる可能性がある。

③ 固定資産台帳整備から算出された指標に、特徴的なことはないか。

がある。財政健全性を判断する指標を注視しながら投資を判断する。

③ 住民1人当たりの資産額、有形固定資産減価償却率は低い。学校、公民館などがまとまっているため、維持コストも少なくなっている。公営住宅の更新、施設の長寿命化が数値を下げている。

役場のクラスター

危機管理がお粗末

町長 お詫び申し上げます

阪本 新型コロナウイルスによる、大栄庁舎でのクラスター発生に対する行政の対応は、余りにもお粗末である。町放送の説明が簡単で、説明不足との声があった。町放送が遅れた理由について担当課長は、大栄庁舎が閉庁になり、早く放送しようと思ったが、庁舎に入れなかったため遅れたと弁明した。北条庁舎でも放送できることを後で知ったとの説明は、言語道断である。

町長

感染対策については精一杯努力し、職員と一丸となって対応してきたが、クラスターが発生した。町民の皆様は大変ご迷惑をおかけし、お詫び申し上げます。

本町では、早くから懇親会等は行わないよう職員に徹底しており、感染した職員も、感染が疑われる行動を一切していなかった。県職員のクラスターは、接待を伴う飲食やカラオケをして発生しており、詳細な説明が必要なものがあった。また、本町では、財政危機や町の崩壊危機はなく、責任の必要性は感じない。

員に徹底しており、感染した職員も、感染が疑われる行動を一切していなかった。県職員のクラスターは、接待を伴う飲食やカラオケをして発生しており、詳細な説明が必要なものがあった。また、本町では、財政危機や町の崩壊危機はなく、責任の必要性は感じない。

なかよし 兄弟姉妹



なかよしさん
募集中！
議会事務局まで



かわもと ひな
河本 陽菜さん 中3 (左)
たける
威くん 小4 (右)
かずま
知真くん 小3 (中央) (田井)

ケンカもよくするけど、とても仲の良いきょうだいで
す。お姉ちゃん、お兄ちゃんは下の子をよく見てくれ、
未っ子はいつでも上の子を慕っているのを強く感じます。
これから、たくさんの経験を積み重ねて大人になっ
ていきますが、その全てに感謝の気持ちを持てる人
になって欲しいと思います。

お詫び

令和3年5月発行の議会だより59号の「なかよし兄弟姉妹」に掲載
しました河本さんのお名前間違っていました。

(正) 河本 知真
(誤) 河本 和馬

関係各位並びに町民の皆さまに大変ご迷惑をお掛けしましたこと
をお詫びするとともに、ここに改めてご紹介させていただきます。
今後、このようなことのないよう、発行にあたり十分に確認を行っ
てまいります。

知っとななる？こんな北栄？

由良川の今昔 (由良宿地内)

平成の初期まで、裏門橋から由良川橋(旧新橋)の間に「中洲」があっ
た。当時、裏門橋付近は由良川と新川(北条用水)の合流点があり、
その上流部に延長約700mの中洲が存在した。

中洲には、水田や宅地、工場があった。現在、西園地内で操業して
いる(株)新木コーポレーションが、昭和42年に新木木工(株)の社名でこの中
洲に進出し、県内有数の家具製造・販売の会社として知られていた。

ところが、度重なる由良川の氾濫を抜本改修するため、この中洲は
取り除かれることとなり平成3年12月、西園地内に全面移転し、現在に至っ
ている。掲載の移転前の写真は、昭和50年代後半から60年代前半に撮影さ
れたもので、兩岸に小型船が係留されている。この小型船が河川の流れを阻
害することから、河川改修に併せて、写真左下の水田を旧大栄町が買収し、
平成5年9月に「マリーナ大栄」をオープンした。



中洲に新木木工(株)の工場群が見える



編集後記

新型コロナウイルスの
影響で昨年从今年にか
けて、自治会行事や多く
の町の行事、経済活動が
中止になっていきます。残
念です。

ワクチン接種が順調に
進み、全体で7割程度が
接種すると、収束するよ
うなので期待しているこ
ろです。

新型コロナウイルスの大流行の
後には、デジタル化の推
進だけでなく、働き方な
ど社会の仕組みを変えて
いき、別の世界がやって
くると思います。

コロナ収束から終息後
は、いつでも誰とでも顔
を合わせながらの活動が
できるようになることを
願っています。

秋山 修

発行責任者

議長 前田 栄治

編集

広報広聴常任委員会

委員長 井上信一郎

副委員長 秋山 修

委員 宮本 幸美

町田 貴子

齊尾 智弘

田中 精一